

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月8日
【四半期会計期間】	第14期第3四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	GMOアドパートナーズ株式会社
【英訳名】	GMO AD Partners Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 信太郎
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区桜丘町26番1号 （上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の「最寄りの連絡場所」にて行っております。）
【電話番号】	03(5728)7900（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 森竹 正明
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区道玄坂1丁目16番3号
【電話番号】	03(5728)7900（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 森竹 正明
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪府大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第3四半期連結 累計期間	第14期 第3四半期連結 累計期間	第13期
会計期間	自平成23年 1月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 1月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 1月1日 至平成23年 12月31日
売上高(千円)	8,678,116	11,736,121	12,253,346
経常利益(千円)	257,235	676,454	430,747
四半期(当期)純利益(千円)	145,846	330,278	238,125
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	117,778	324,111	217,767
純資産額(千円)	3,752,249	4,106,923	3,853,396
総資産額(千円)	5,751,219	6,589,892	6,088,542
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	1,971.69	4,515.82	3,219.21
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)		4,481.93	
自己資本比率(%)	65.2	61.4	63.2
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	98,239	609,254	123,316
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	88,890	155,575	201,281
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	44,035	131,704	44,069
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	2,920,278	3,154,892	2,832,990

回次	第13期 第3四半期連結 会計期間	第14期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	574.52	2,163.09

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第13期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 第13期第3四半期連結累計期間及び第13期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調に向かいましたが、雇用・所得環境は引き続き厳しい状況にありました。

インターネット市場につきましては、利用人口は平成23年12月末時点で対前年比148万人増の9,610万人、人口普及率は79.1%（対前年比0.9ポイント増）と推定され、端末別では「自宅のパソコン」が62.6%、「（従来型）携帯電話」が52.1%、「自宅以外のパソコン」が39.3%、「スマートフォン」が16.2%となっており（総務省調べ）、急速にスマートフォンの普及が進んでいます。

このような状況のもと、インターネット広告市場につきましては、平成23年度の広告費が8,062億円（対前年4.1%増）となり、2010年からの堅調な伸びを2011年に入っても維持していましたが、3月の東日本大震災の影響により市場が一部停滞し、市場全体としては前年をやや越える規模に留まりました（株式会社電通調べ）。

このような環境下、当社グループは、「すべての人にインターネット」という企業理念のもと、インターネット関連広告事業におけるナンバーワンを目指し、販売力と商品開発力の強化と、今後の成長基盤作りに注力して参りました。

以上の結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は11,736,121千円（前年同期比35.2%増）、営業利益は470,315千円（前年同期比142.6%増）、経常利益は676,454千円（前年同期比163.0%増）、四半期純利益は330,278千円（前年同期比126.5%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

インターネット広告事業

「インターネット広告事業」はメディアレップ事業、SEM事業、WEBマーケティング事業が属しております。

自社アドネットワーク商品でPC領域の「ADResult」、モバイル領域の「NeoAd」、拡大するスマートフォン領域をカバーする「ADResult for Smartphone」が好調を維持し売上を増加させるとともに、広告主向け広告出稿最適化プラットフォーム「GMO DSP」、媒体社向けプラットフォーム「GMO SSP」及びそれらのスマートフォン対応版である「GMO DSP for Smartphone」「GMO SSP for Smartphone」を相次ぎリリースしました。また、Jwordスマートフォンの新発売など、スマートフォン市場への商材投入を強化しております。

当事業において売上高は11,356,368千円（前年同期比36.3%増）、売上総利益は1,912,987千円（前年同期比43.1%増）となっております。

メディア開発事業

「メディア開発事業」はテクノロジーをベースに、メディア開発、アプリ開発などを手掛ける事業になります。

主力のモバイルメールマガジンは、フィーチャーフォンのユーザー減少による影響を受けていますが、スマートフォン対応の進展により、売上高は前年同期比で増加基調を維持しております。

当事業において売上高は379,752千円（前年同期比10.2%増）、売上総利益は98,678千円（前年同期比4.7%減）となっております。

(2)財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結累計期間末における資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べて501,349千円増加し6,589,892千円となりました。これは、主に現金及び預金の増加571,901千円、売掛金の増加110,016千円、のれんの増加58,870千円、出資金の減少203,154千円によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結累計期間末における負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べて247,822千円増加し2,482,968千円となりました。これは、主に買掛金の増加228,010千円、未払法人税等の増加125,796千円、未払金の増加47,327千円、長期未払金の減少210,585千円によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結累計期間末における純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べて253,526千円増加し4,106,923千円となりました。これは、主に利益剰余金の増加245,212千円、少数株主持分の増加52,419千円、自己株式の取得による減少47,089千円によるものです。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ321,901千円増加（前年同期は34,765千円の減少）し、当第3四半期連結累計期間末には3,154,892千円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は609,254千円（前年同期は98,239千円の増加）となりました。

増加要因としては、主に税金等調整前四半期純利益653,311千円、仕入債務の増加による増加195,660千円、のれん償却額94,508千円によるものであります。減少要因としては、主に法人税等の支払額205,860千円、売上債権の増加による減少65,626千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、155,575千円（前年同期は88,890千円の減少）となりました。

減少要因としては、主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出86,407千円及び投資有価証券の取得による支出15,296千円、有形固定資産の取得による支出24,958千円、無形固定資産の取得による支出13,784千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、131,704千円（前年同期は44,035千円の減少）となりました。

減少要因としては、配当金の支払額84,614千円、自己株式の取得による支出47,089千円によるものであります。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(5)研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	335,440
計	335,440

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	76,000	76,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株制度の採用は ありません。
計	76,000	76,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

当第3四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成24年7月23日
新株予約権の数(個)	1,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	55,500
新株予約権の行使期間	平成26年7月24日から 平成33年7月23日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 55,500 資本組入額 27,750
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、新株予約権の行使時まで継続して、当社の取締役、監査役もしくは従業員または当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。 新株予約権者の質入れ、担保権の設定及び相続は認めないものとする。 その他権利行使の条件(上記に関する詳細も含む。)は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成24年9月30日		76,000		1,301,568		1,914,547

(6) 【大株主の状況】
当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,030		
完全議決権株式(その他)	普通株式 72,970	72,970	
単元未満株式			
発行済株式総数	76,000		
総株主の議決権		72,970	

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) GMOアドパートナーズ株式会社	東京都渋谷区桜丘町26番1号	3,030		3,030	3.99
計		3,030		3,030	3.99

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下、「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年1月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,232,990	1,804,892
受取手形及び売掛金	1,824,730	1,934,747
繰延税金資産	25,850	27,420
原材料及び貯蔵品	1,213	2,248
関係会社預け金	1,600,000	1,350,000
その他	66,532	235,230
貸倒引当金	54,643	59,631
流動資産合計	4,696,675	5,294,907
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	45,756	58,485
工具、器具及び備品(純額)	20,670	28,619
その他(純額)	0	0
有形固定資産合計	66,427	87,104
無形固定資産		
のれん	401,228	460,099
ソフトウェア	51,815	68,718
その他	1,688	5,053
無形固定資産合計	454,733	533,871
投資その他の資産		
投資有価証券	339,772	333,309
出資金	272,625	69,470
繰延税金資産	1,111	4,221
その他	263,589	273,026
貸倒引当金	6,394	6,019
投資その他の資産合計	870,705	674,008
固定資産合計	1,391,866	1,294,985
資産合計	6,088,542	6,589,892

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,503,392	1,731,402
未払金	64,681	112,008
未払法人税等	103,998	229,795
未払消費税等	64,953	92,577
賞与引当金	15,657	3,591
役員賞与引当金	18,250	-
その他	205,990	258,538
流動負債合計	1,976,923	2,427,914
固定負債		
長期未払金	210,585	-
繰延税金負債	16,958	18,026
その他	30,677	37,027
固定負債合計	258,221	55,054
負債合計	2,235,145	2,482,968
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,301,568	1,301,568
資本剰余金	1,914,547	1,914,547
利益剰余金	701,705	946,918
自己株式	91,708	138,798
株主資本合計	3,826,112	4,024,236
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,491	20,716
その他の包括利益累計額合計	21,491	20,716
新株予約権	5,792	9,551
少数株主持分	-	52,419
純資産合計	3,853,396	4,106,923
負債純資産合計	6,088,542	6,589,892

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
売上高	8,678,116	11,736,121
売上原価	7,247,416	9,724,454
売上総利益	1,430,700	2,011,666
販売費及び一般管理費		
役員報酬	97,639	118,505
給料	581,727	747,673
貸倒引当金繰入額	16,708	4,580
賞与引当金繰入額	27,911	3,591
減価償却費	15,477	14,513
のれん償却額	72,836	94,508
その他	424,503	557,977
販売費及び一般管理費合計	1,236,803	1,541,350
営業利益	193,896	470,315
営業外収益		
受取利息	4,998	4,420
受取配当金	6,725	7,110
匿名組合投資利益	50,600	195,546
その他	3,378	4,651
営業外収益合計	65,702	211,728
営業外費用		
投資有価証券評価損	1,911	4,555
自己株式取得手数料	-	94
支払手数料	-	633
その他	451	307
営業外費用合計	2,363	5,589
経常利益	257,235	676,454
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,683	-
本社移転費用引当金戻入益	2,992	-
特別利益合計	6,676	-
特別損失		
投資有価証券売却損	-	12,900
減損損失	-	10,000
固定資産除却損	200	-
本社移転費用	10,356	242
特別損失合計	10,556	23,142
税金等調整前四半期純利益	253,355	653,311
法人税、住民税及び事業税	104,139	331,606
法人税等調整額	3,369	3,181
法人税等合計	107,509	328,425
少数株主損益調整前四半期純利益	145,846	324,886
少数株主損失()	-	5,391
四半期純利益	145,846	330,278

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	145,846	324,886
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	28,067	774
その他の包括利益合計	28,067	774
四半期包括利益	117,778	324,111
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	117,778	329,503
少数株主に係る四半期包括利益	-	5,391

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	253,355	653,311
減価償却費	27,782	31,791
減損損失	-	10,000
自己株式取得手数料	-	94
のれん償却額	72,836	94,508
匿名組合投資損益(は益)	50,600	195,546
貸倒引当金の増減額(は減少)	13,021	4,541
賞与引当金の増減額(は減少)	12,735	12,065
役員賞与引当金の増減額(は減少)	5,500	18,250
本社移転費用引当金の増減額(は減少)	47,482	3,684
受取利息及び受取配当金	11,723	11,530
為替差損益(は益)	-	72
株式報酬費用	3,475	3,759
投資有価証券評価損益(は益)	1,911	4,555
投資有価証券売却損益(は益)	-	12,900
移転費用	10,356	242
売上債権の増減額(は増加)	62,072	65,626
預り保証金の増減額(は減少)	11,328	146
仕入債務の増減額(は減少)	94,997	195,660
その他	11,638	98,701
小計	313,403	803,582
利息及び配当金の受取額	11,287	11,531
法人税等の支払額	226,452	205,860
営業活動によるキャッシュ・フロー	98,239	609,254
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	49,931	24,958
無形固定資産の取得による支出	17,087	13,784
投資有価証券の取得による支出	47,922	15,296
投資有価証券の売却による収入	-	3,100
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	86,407
営業譲受による支出	70,500	-
貸付けによる支出	3,000	100
貸付金の回収による収入	3,864	5,556
その他	95,686	23,685
投資活動によるキャッシュ・フロー	88,890	155,575
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	47,089
配当金の支払額	44,035	84,614
財務活動によるキャッシュ・フロー	44,035	131,704
現金及び現金同等物に係る換算差額	79	72
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	34,765	321,901
現金及び現金同等物の期首残高	2,955,044	2,832,990
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,920,278	3,154,892

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、GMOサーチテリア株式会社を新たに株式を取得したため、連結の範囲に含めております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更 該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
(1 株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。 なお、この変更による影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,320,278千円 関係会社預け金 1,600,000千円 現金及び現金同等物の四半期末残高 2,920,278千円	現金及び預金 1,804,892千円 関係会社預け金 1,350,000千円 現金及び現金同等物の四半期末残高 3,154,892千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月23日 定時株主総会	普通株式	44,382	600	平成22年12月31日	平成23年3月24日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年9月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月19日 定時株主総会	普通株式	85,065	1,150	平成23年12月31日	平成24年3月21日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		計
	インターネット 広告事業	メディア 開発事業	
売上高 外部顧客への売上高 セグメント間の内部売上高又は振替高	8,333,577	344,538	8,678,116
計	8,333,577	344,538	8,678,116
セグメント利益	1,336,473	94,226	1,430,700

(注)セグメント利益は四半期連結損益計算書の売上総利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		計
	インターネット 広告事業	メディア 開発事業	
売上高 外部顧客への売上高 セグメント間の内部売上高又は振替高	11,356,368	379,752	11,736,121
計	11,356,368	379,752	11,736,121
セグメント利益	1,912,987	98,678	2,011,666

(注)セグメント利益は四半期連結損益計算書の売上総利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 1 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	1,971円69銭	4,515円82銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	145,846	330,278
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	145,846	330,278
普通株式の期中平均株式数 (株)	73,970	73,138
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額		4,481円93銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (千円)		
普通株式増加数 (株)		553
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第 3 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(会計方針の変更)

第 1 四半期連結会計期間より、「 1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号 平成22年 6 月30日) 及び「 1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号 平成22年 6 月30日) を適用しております。

潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の前第 3 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の金額は、1,962円99銭であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月8日

GMOアドパートナーズ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松野 雄一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 雅史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているGMOアドパートナーズ株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、GMOアドパートナーズ株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。